



**SOMPO**  
ホールディングス

保険の先へ、挑む。

## SDGs ブックレット2019



**SOMPOホールディングス株式会社**

# 価値創造モデル

当社グループは、デジタル技術の活用や新たな事業・サービスの展開によって、既存のビジネスモデルやグループ全体の事業ポートフォリオの変革を進めています。「安心・安全・健康のテーマパーク」へのトランスフォーメーションを通じて新たな価値を創造することで、サステナブルな社会の実現を目指します。

国内生保  
事業

「健康応援企業」への  
変革

国内損保  
事業

顧客接点の変革・  
多様化と新たな収入源創出

介護・  
ヘルスケア  
事業

「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の  
実現に貢献

## 会社概要

会社名	SOMPOホールディングス株式会社 (英文表記: Sompo Holdings, Inc.)
本店所在地	〒160-8338 東京都新宿区西新宿 1-26-1
TEL	03-3349-3000 (代表)
設立	2010年4月1日
資本金	1,000億円

代表者	グループCEO 取締役 代表執行役社長 櫻田 謙悟
事業内容	損害保険会社、生命保険会社その他の保険業法の規定により子会社等とした会社の経営管理およびこれに附帯する業務
上場証券取引所	東京証券取引所 (市場第一部)
URL	<a href="http://www.sompo-hd.com/">http://www.sompo-hd.com/</a>

※ 2019年7月末日現在



# 安心・安全・健康の テーマパーク

変化するさまざまな  
リスクに対応する  
商品・サービスの提供

最先端のデジタル  
技術活用を通じた新たな  
「安心・安全・健康」の  
体験の創造

質の高い  
介護・ヘルスケア  
サービスの提供

気候変動など  
環境問題の解決に  
資する商品・  
サービスの提供

**SUSTAINABLE  
DEVELOPMENT  
GOALS**

サステナブルな社会の実現

最高品質の商品・サービスの提供を通じて  
「まさか」のときだけではない、  
ゼロをプラスに変える、  
人をハッピーにする世界へ

海外保険  
事業

グループの利益成長ドライバー

## 編集方針

「SDGs ブックレット」は、当社グループのCSRの取組みの一部を簡潔に紹介する冊子です。より幅広い、まとまったサステナビリティ情報はCSRサイトをご覧ください。

<https://www.sompo-hd.com/csr/>

## Contents

価値創造モデル、会社概要	1
社会的課題の解決に向けたグローバルな動き	3
価値創造の歴史	5
グループCSR重点課題 ～安心・安全・健康のテーマパークの実現に向けて～	7

### 特集

「テーマパークの実現」に向けて、グループのデジタルトランスフォーメーションを加速	9
--	---

### 重点課題1 防災・減災への取組み

防災・減災費用保険	13
いち早い解決に導く、ドローンを活用した災害対応	13
ウェアラブル端末(スマートグラス)を活用した損害調査、ドローンを活用した建物診断サービス	13
防災ジャパンプロジェクト	14
「ALSOK 事故現場安心サポート」の提供	14
外航貨物海上保険の保険設計にAIを導入	14
『ポータブルスマイリングロード』	15
『DRIVING！～クルマのある暮らし～』	15
黄色いワッペン贈呈事業	16
「交通安全プロジェクト」in インドネシア	16
ドラえもん交通安全キャンペーン	16

### 重点課題2 健康・福祉への貢献

SOMPO 認知症サポートプログラム～認知症に備える・なってもその人らしく生きられる社会を～	17
フルラインナップの介護サービス	17
SOMPO ケア ユニバーシティ(東京・大阪)	18
認知症サポーターの養成	18
「母子保健プロジェクト」in ミャンマー	18
健康サービスブランドリンククロス	19
「SOMPO パラリンアートカップ」の支援	20
介護福祉士養成のための奨学金制度	20
損保ジャパン日本興亜スマイルキッズ江戸川橋保育園	20

### 重点課題3 地球環境問題への対応

『Agri Sompo』	21
エコファンド『損保ジャパン・グリーン・オープン(愛称：ぶなの森)』	22
「エコ・ファースト企業」に認定	22
SAVE JAPAN プロジェクト	23
CSO ラーニング制度	23
市民のための環境公開講座	24
損保ジャパン日本興亜の森林	24

### 重点課題4 よりよいコミュニティ・社会づくり

SOMPO ホールディングス ボランティアデー	25
Community Enhancement Day	25
地方自治体との環境・SDGsに関する連携	26
車いす整備・清掃活動	26
東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館	27
「SOMPO アート・ファンド」 ～創造性にあふれる未来の社会づくりへの貢献～	27
損保ジャパン日本興亜人形劇場「ひまわりホール」	28
Diversity on the Arts Project (愛称：DOOR)	28

### 重点課題5 ダイバーシティの推進・啓発

女性活躍推進	29
LGBT 理解促進	30
SOMPO Global University	30
社会福祉に資する活動支援	31
特例子会社「SOMPO チャレンジド株式会社」にて障がい者雇用を促進	31
健康経営の取組み	32

参考 重点課題の特定プロセス	33
参考 CSR マネジメントシステム	35
CSR の考え方	37
社外からの主な評価	38

# 社会的課題の解決に向

2015年は、国連サミットにおいて「持続可能な開発目標（SDGs）」、COP21においてパリ協定が採択されるなど、持続可能な社会を目指すグローバルな動きが加速した年でした。日本においても GPIF の PRI への署名が ESG（環境・社会・ガバナンス）投資の潮流を後押しするなど、社会的課題の解決に向けて大きな転換期となりました。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



## SDGsの採択

ニューヨークでの国連サミットにおいて、17の目標と169のターゲットからなる「持続可能な開発目標（SDGs）」が加盟193ヶ国の全会一致で採択されました。公式合意文書では、「創造性とイノベーションを持つ企業の参画を要請する」ことが明記されており、達成に向けて企業の役割が期待されています。



## GPIFがPRIに署名

世界最大規模の年金基金である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）は、投資の意思決定の際に ESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮することを宣言した「責任投資原則（PRI）」に署名しました。GPIFが推進を表明したことで、日本国内の ESG 投資への関心度は急速な高まりを見せています。

## パリ協定の採択

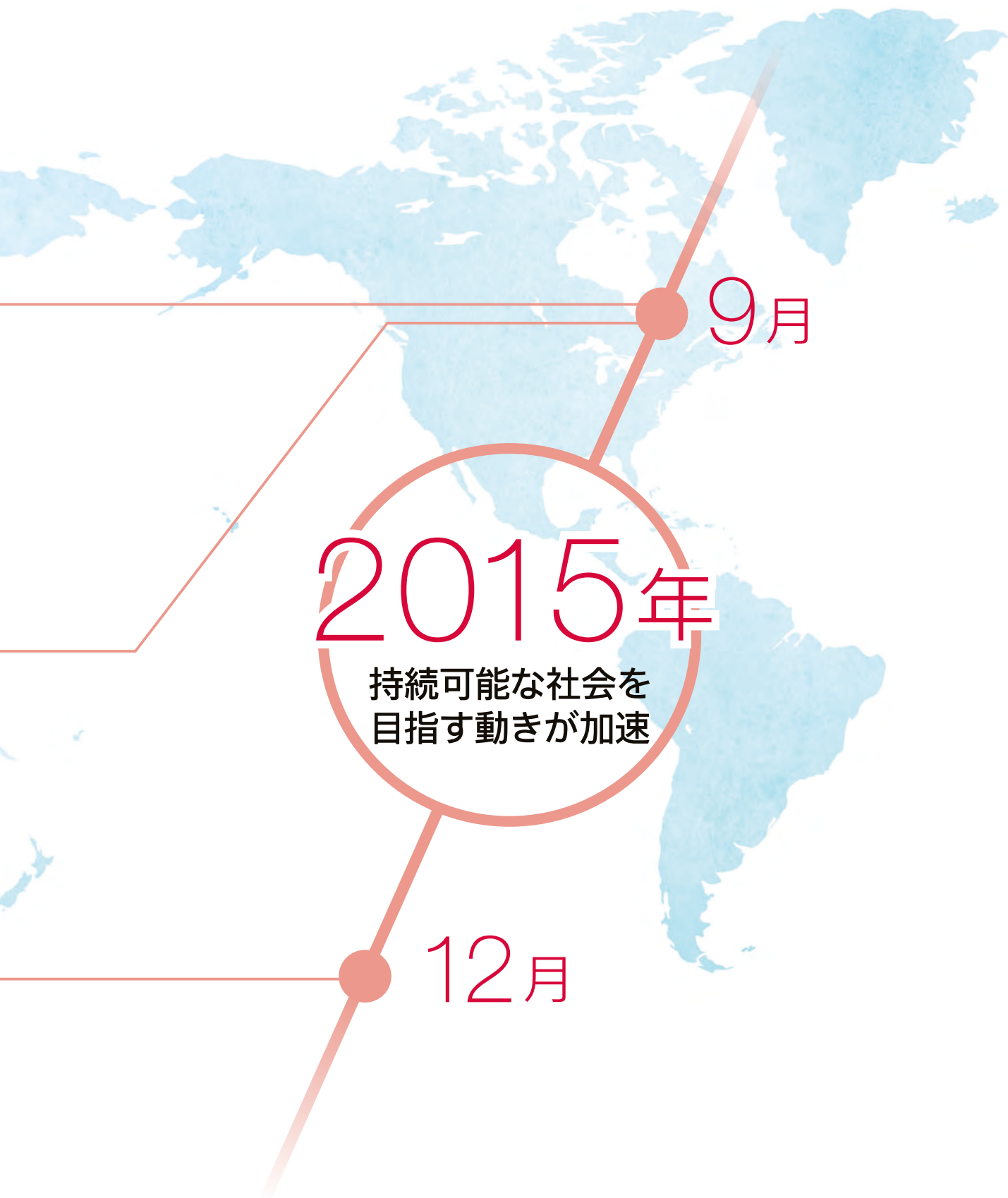
国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）において、2020年以降の地球温暖化対策に関する国際的な枠組みである「パリ協定」が採択されました。世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃未満（努力目標1.5℃）に抑えることを共通目標として掲げ、各国は温室効果ガス排出量の削減目標に向けて取り組んでいます。



出典：United Nations Framework Convention on Climate Change



# けたグローバルな動き



# 価値創造

1888年、当社は、「火災からお客さまを守る」という使命感と心意気から日本初の火災保険会社として誕生しました。人口減少や少子高齢化、気候変動、そしてモバイルの普及やテクノロジーの進化など、私たちを取り巻く事業環境やお客さまの行動が大きく変化するなか、「人のために」「社会のために」という考えを継承し実践することで、これまでの激変の時代を乗り越えてきました。

当社はこれからの時代においても、「安心・安全・健康のテーマパーク」の実現を目指し、新たな価値の創造に向けてチャレンジしていきます。

## 1888年 日本初の火災保険会社として創業

SOMPOホールディングスの中核を担う損害保険ジャパン日本興亜は、2014年9月に損保ジャパンと日本興亜損保が合併をし発足した会社です。

2社の前身の1つ安田火災の源流である東京火災は、火事の多い東京で、火災から人々を守りたいという悲願から日本初の火災保険会社として創業し、24時間365日体制でお客さまを火災から守るため、私設消防団を設置しました。

「お客さまを守る」という保険会社としての使命は、現在の「安心・安全・健康に資する最高品質のサービスを提供する」という経営理念につながっています。



吉原大火錦絵

## 1965年 「黄色いワッペン」贈呈事業開始 (16 ページ)

1888年

1960年

1970年

1980年

## 1976年 (財)安田火災美術財団(現:(公財)損保ジャパン日本興亜美術財団)設立

東郷青児美術館(現:東郷青児記念損保ジャパン日本興亜美術館)開館 (27 ページ)



## 1977年 (財)安田火災記念財団(現:(公財)損保ジャパン日本興亜福祉財団)設立

※ 1991年(財)日本興亜福祉財団(現:(公財)損保ジャパン日本興亜福祉財団)設立



# の歴史

1990年「地球環境リスク・マネジメント室」設置 (国内金融機関初)

1993年「市民のための環境公開講座」開始 (24 ページ)

1997年 ISO 14001 (環境マネジメントシステム) 認証取得  
(国内金融機関初)

1999年 (財)安田火災環境財団 (現:(公財)損保  
ジャパン日本興亜環境財団) 設立  
エコファンド『ぶなの森』運用開始 (22 ページ)



2000年「CSO ラーニング制度」  
開始 (23 ページ)



1990年

2000年

2010年

2019年

2001年「環境・社会レポート 2001  
～サステナビリティレポート～」発行  
(国内金融機関初)



2010年 NKSJ ホールディングス誕生  
(現:SOMPO ホールディングス)



2015年 介護事業に本格参入  
(17 ページ)

2018年 SOMPO 認知症サポート  
プログラム提供開始 (17 ページ)

# グループCSR重点課題 ~安心・

当社グループは、事業活動を行うなかで取り組むべき社会課題を絞り込み特定したグループCSR重点課題に基づき、経営理念である「安心・安全・健康に資する最高品質のサービスを提供することで、社会に貢献すること」を目指し、取り組んでいます。

 **重点課題 1 | 防災・減災への取り組み**



 **重点課題 2 | 健康・福祉への貢献**



 **重点課題 3 | 地球環境問題への対応**



 **重点課題 4 | よりよいコミュニティ・社会づくり**



 **重点課題 5 | ダイバーシティの推進・啓発**



## 3つの重点アプローチ

**1** 金融機能やデジタル技術などを活かした革新的な商品・サービスの提供



# 安全・健康のテーマパークの実現に向けて～

詳細は33Pへ ▶ **重点課題の特定プロセス**

## 目指す姿

防災・減災に資する商品・サービスなどの提供やさまざまな組織との協働プロジェクトを展開し、人々が安心・安全に暮らせる社会の実現に貢献している。

質の高い介護・ヘルスケアサービスなどの提供や健康・福祉の増進に資するプロジェクトを展開し、あらゆる人々がよりよく生活できる社会の実現に貢献している。

気候変動への適応と緩和、生物多様性の保全などにバリューチェーンで対処し、新しいソリューションを提供することで、持続可能な社会の実現に貢献している。

社会貢献活動や地域の文化振興に資する活動などを通じ、ステークホルダーからもっとも信頼される企業グループとして、よりよいコミュニティ・社会の実現に貢献している。

基本的人権を尊重し、多様な個性を認め、ダイバーシティを推進することで、社員を含めたステークホルダーが活躍できる社会の実現に貢献している。

**2** 人材育成を意識した NPO / NGO などをはじめとするさまざまなステークホルダーとの連携

**3** 継続的に支援し、培ってきた文化・芸術を通じた取組み

当社グループは、AI や IoT など最新のデジタル技術を活用した新商品・新サービスの開発を推進し、デジタルとデータの力で事故・災害・病気を未然に予防・予知することにより、保険が必要ないほどに「安心・安全・健康」な社会の実現を目指します。

## デジタルに取り組む理由

保険は、もしもの時の備えとして事故やけが、病気が発生した際に保険金をお支払いすることで安心をご提供するものです。

当社グループは、これらを未然に防ぎ、保険が必要ないほどの「安心・安全・健康」な社会、「安心・安全・健康のテーマパーク」を実現したいと考えています。

デジタル技術は日々進歩し、これまでの概念を覆す商品やサービスが、ウェブやスマートフォンで提供されている中、テーマパークの実現を目指すには、グループ全社にデジタル変革を起こし、デジタル・トランスフォーメーションを加速していくことが重要であると考えています。

## Digital Vision

来るべき「Digital Disruption」の時代に対して、  
自らが積極的にデジタルトランスフォーメーションを仕掛け、  
デジタル対応力をコアコンピタンスとした  
「真のサービス産業」のグループとなることを目指します。



# デジタルトランスフォーメーションを加速

## SOMPO Digital Lab

当社は、東京・シリコンバレー・テルアビブに SOMPO Digital Lab を設置しています。これらグローバルな拠点での情報収集力とコアコンピタンスとなるデジタルの力を活かして、グループ全社にデジタル変革を起こし、お客さまに新しい価値を提供し、真のサービス産業の実現を目指します。すでに、LINE や Amazon の AI スピーカーを活用した音声による海外旅行傷害保険の見積もり提供サービスや、シリコンバレーのスタートアップ企業との協業によるオンデマンド型保険の提供を開始するなど、デジタルトランスフォーメーションを加速させています。

### SOMPO Digital Lab Tokyo

当社グループのイノベーション促進のコントロールタワーとしての役割を担い、当社グループの各事業における研究開発を支援しています。



連携

連携

### SOMPO Digital Lab Silicon Valley

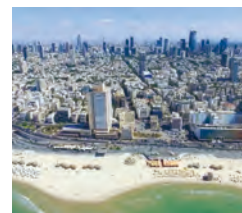
米国シリコンバレーにおいて最新のデジタルテクノロジーに関する情報収集や現地の有力企業等とネットワークの構築を進めています。



連携

### SOMPO Digital Lab Tel Aviv (イスラエル)

絶えず高度化するサイバー攻撃に対してお客さまをサポートするための提携先の発掘など、最先端技術の情報収集やネットワークの構築を進めています。



## LINEほけん

損保ジャパン日本興亜は、LINE Financial 株式会社と、2018年10月から「LINE」アプリ上で損害保険に加入できる保険サービス「LINE ほけん」の提供を始めました。

「LINE ほけん」は、旅行・自転車・ゴルフ・賃貸・季節のイベントといった生活シーンごとの保険や、家族構成に合わせた保険、半日から加入できる自動車保険など多彩で身近なラインナップを揃えており、「LINE」アプリ上で必要と感じた時に好きなタイミングで保険料100円から加入できます。保険料は「LINE」上で展開する“スマホのおサイフサービス”「LINE Pay」で支払いができます。

また、2019年3月11日からは損保ジャパン日本興亜の子会社で少額短期保険業を営む Mysurance 株式会社が、



「LINE」のトーク上で大切な人へ保険を贈れる「贈るほけん 地震のおまもり」の提供を開始しました。今後も「LINE」ならではのコミュニケーション機能と「InsureTech」の組み合わせにより、人と保険の距離を近づけ、お客さまのライフスタイルを豊かにするための保険サービスの実現を目指していきます。

## デジタル技術を活用した

## Future Care Lab in Japan

～「人間」と「テクノロジー」の共生による新しい介護の創造プロジェクト～

当社グループは、2019年2月に「人間」と「テクノロジー」の共生による新しい介護のあり方を創造するプロジェクト「Future Care Lab in Japan」を始動し、国内外の最新テクノロジーの実証などを行う研究所を開設しました。ICT・デジタル技術の有効活用と、人が本来やるべき介護を改めて定義することを通じて、「人間」と「テクノロジー」

の共生による新しい介護のあり方を提案し、介護サービスの生産性向上、介護職の処遇および働きやすさの向上、ご利用者さまの日常生活の充実度や満足度向上の実現を目指しています。





# プロのデジタルトランスフォーメーションを加速

## AIを活用した防災・減災システムの開発・提供

損保ジャパン日本興亜は、地域防災力の向上に貢献するため、米国シリコンバレーの防災スタートアップ企業 One Concern 社および株式会社ウェザーニューズと防災・減災システムの共同開発に関する業務提携を締結し、高度な AI 技術を活用した防災・減災システムの共同展開に着手しました。

日本における地域防災力向上の第一弾プロジェクトとして、熊本市において、日本独自の防災・減災システム開発に向けた実証実験を開始しています。高度かつ精緻な災害による被害シミュレーションを行うことで、災害に強い都市づくりを実現するとともに、地域や住民の皆さまの「安心・安全・健康」な生活をサポートします。



## 商品・サービスの開発

## イスラエル発モビリティコミュニティ「エコモーション」<sup>※1</sup>への参画

SOMPO Digital Lab Tel Aviv は、グループのお客さまへモビリティを通じた体験価値の向上を目的として、イスラエルのモビリティで最大のコミュニティであるエコモーションのゴールドパートナーとなり、「高齢者の運転事故削減」をテーマとしたモビリティチャレンジコンペティション「SOMPO Challenge Competition<sup>※2</sup>」を開催しました。50 社の応募の中から厳正なる審査の結果、優勝したスタートアップ企業は ContinUse Biometrics (CEO : Asher Polani、以下「コンティニューズ」) で、身体及び認知力の低下を非接触型センサーでセンシングする技術を持つ企業です。特別賞は Mobileye (Director APAC & Africa: Nimrod Dor、以下「モービルアイ」) です。コンティニューズとモービルアイは今後、Digital Lab Tel Aviv とともに実証実験を開始する予定です。イスラエルのエコシステムコミュニティを通して、最先端のデジタル技術を積極的に活用することで、今後も「安心・安全・健康」に資する最高品質のサービスを提供していきます。



※1 600 を超えるスタートアップ企業とモビリティ業界の 8,000 人の会員を擁するイスラエル最大のコミュニティです。

※2 イスラエルスタートアップ企業が持つ独自の技術を用い、解決していくというピッチイベントです。



# 防災・減災への取組み

## 防災・減災費用保険

豪雨や台風による水害が相次ぐなか、損保ジャパン日本興亜では2017年4月より、自治体向けに自然災害時の避難にかかる費用を補償する保険を提供しています。避難所の設置や生活必需品の確保、物品の輸送費にかかる費用、自治体職員の超過勤務手当の費用等を保険金としてお支払いします。2019年5月時点で、全国の約350の自治体に加入いただいています。



株式会社ウェザーニューズ提供

保険業界

**初**



## いち早い解決に導く、 ドローンを活用した災害対応

損保ジャパン日本興亜は、事故や災害発生直後に迅速かつ的確に被害状況を把握し、より迅速な保険金のお支払いを目的として、ドローン使用における社内での安全な運用体制を整備し、2016年7月に国土交通省より全国包括飛行許可を保険業界で初めて取得しました。保険金のお支払いのみではなく、熊本地震における不明者捜索や、山岳避難者の捜索活動支援など、災害や事故の対応に関するさまざまな分野で活用しています。



より早い保険金のお支払いと修繕工事を実現



## ウェアラブル端末（スマートグラス）を 活用した損害調査、 ドローンを活用した建物診断サービス

損保ジャパン日本興亜では、火災保険の対象となる事故で、お客さまから修理業者の紹介依頼があった場合などに、グループ会社であるフレッシュハウスをご紹介しています。フレッシュハウスでは現地で損害の確認を行う際に、ウェアラブル端末を活用し、専任オペレーターが遠隔サポートを行います。またドローンを活用した建物診断サービスにより、地上からは確認しにくい屋根等について、短時間かつ高精度な建物診断を実現しています。こうした取組みにより、修繕工事および保険金お支払いにかかる期間の短縮につながっています。



現場調査

映像共有



指示



オペレーター



大切な人を想うと、防災を学びたくなる

## 防災ジャパングプロジェクト

© JAPAN-DA



全国延べ  
**255回**  
開催  
(2018年度末)

参加人数  
**39,975人**  
(2018年度末)

損保ジャパン日本興亜は、将来を担う子どもたちとその保護者を対象に、災害から身を守るための知識や安全な行動を学んでもらうことを目的として、「防災人形劇」および「体験型防災ワークショップ」を実施しています。

紹介動画は  
こちら!▶



通販型  
自動車保険  
業界  
**初**※

## 「ALSOK事故現場 安心サポート」の提供

セゾン自動車火災の『おとなの自動車保険』をご契約のお客さまが事故に遭われた場合、全国約2,400の拠点からALSOK隊員が現場にかけつけ、事故状況などを確認し、保険会社へ連絡することで、迅速かつスムーズな事故対応のサポートを実現します。

※ ALSOK 隊員がモバイル端末を活用して事故情報を連携するサービスにおいて

紹介動画は  
こちら!▶



## 外航貨物海上保険の保険設計にAIを導入

外航貨物海上保険は、国際貿易時に海上または航空輸送される貨物の損害を補償する保険です。これまで専門性の高さから、主にノウハウを有する社員が保険設計を行っており、お客さまニーズを捉えた最適な保険設計に一定の時間を要していました。この課題解決のため、当社グループが有する外航貨物海上保険の約800万件におよぶ過去の契約データをAIに機械学習させることにより、独自のアルゴリズム分析で事故発生確率や事故発生時の損害額などを予測し、最適なプラン設計・保険料計算・見積書提案までの一連の作業を機械化・自動化するシステムを開発しました。2019年秋には、タブレット端末やスマートフォンを利用し、24時間オンライン上でプラン設計や保険料計算が可能となります。また、2020年度中に全国の損保ジャパン日本興亜の代理店にも展開予定です。



**業界初**  
の  
機能搭載

あなたのカーライフを変えるカーナビアプリ

## 『ポータブルスマイリングロード』

『ポータブルスマイリングロード』は、「万一の事故時にワンブッシュで代理店や保険会社に連絡する『安心』の機能」、「運転診断やリアルタイム情報提供など事故防止に役立つ『安全』な機能」とともに提供する個人向けカーナビアプリです。保険会社ならではの「事故多発地点アラート」や、事故多発地点を回避する「安全ルート案内」などの保険業界初の機能を搭載し、「安全」なドライブを実現します。また、2018年1月には、主に初めて自動車を購入される方を対象に本アプリの運転診断結果と連動し、自動車保険の保険料が最大20%割引となる『安全運転割引』を国内の損害保険会社では初めて開発しました。

紹介動画は  
こちら！▶



ドライブレコーダーを活用した個人向け安全運転支援サービス

## 『DRIVING!～クルマのある暮らし～』

『DRIVING!～クルマのある暮らし～』（以下、『ドライビング!』）は、運転歴の浅い方や運転に不安を覚える方、高齢者やそのご家族に安心を提供する、ドライブレコーダーを活用した個人向けテレマティクスサービスです。「安全運転支援機能」を搭載した通信機能付き専用ドライブレコーダーにより運転中の安心をご提供するだけでなく、運転後の「安全運転診断」や、「視機能トレーニング」等により、運転技術のセルフメンテナンスをサポートします。また、万が一の事故の際も、ドライブレコーダーの衝撃検知による「事故時通報機能」や国内大手損保で初めてとなるALSOKと連携した「事故現場駆けつけサービス」をご提供し、安心・安全なカーライフをトータルサポートします。

※『ドライビング!』は「ドライブレコーダーによる事故発生時の通知等に関する特約」を付帯された方に提供されるサービスです。



紹介動画は  
こちら！▶



交通安全を願って55年

## 黄色いワッペン贈呈事業

損保ジャパン日本興亜の交通事故傷害保険付き



累計贈呈枚数  
約**6,654**  
万枚  
(第55回まで)

損保ジャパン日本興亜は、みずほフィナンシャルグループ、明治安田生命保険相互会社、第一生命保険株式会社の3社とともに、交通安全の啓発と交通事故防止を目的に全国の新小学一年生に交通事故傷害保険付き「黄色いワッペン」を贈呈しています。この事業は、お子さまを交通事故で亡くされた母親の訴えが紹介された新聞記事がきっかけで1965年にスタートし、2019年で55年目となりました。



交通安全教室の様子

## 「交通安全プロジェクト」 inインドネシア 地域貢献プロジェクト

(公社)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協働で、インドネシアにおいて子どもたちの交通事故を防止するために、小・中学生、保護者、教職員を対象に、交通安全教育や学校周辺の道路標識等の交通インフラの整備を行っています。2018年には、西ジャワ州バンドン市での事業を完了し、ジャカルタ首都特別州で新たに4年間の交通安全事業を開始しています。



© Save the Children Indonesia

SOMPO ホールディングス × Save the Children JAPAN

## ドラえもん交通安全 キャンペーン 地域貢献プロジェクト

交通事故が深刻な社会問題となっているベトナムにおいて、日本でも50年以上にわたり交通安全の取り組みとして定着している「交通安全スローガン募集」や小学生を対象に展開している「交通安全教室」を中心とした「ドラえもん交通安全キャンペーン」に参画しています。



## 地域貢献プロジェクト

損保ジャパン日本興亜は、お客さまがご契約時に、「Web証券」や「Web約款」を選択いただいた場合や、自動車事故の修理時にリサイクル部品などを活用いただくことをお願いしています。これにより削減できたコストの一部を原資に、国内外の自然環境を守るとともに次世代育成を意識しながらサステナブルな社会の実現に取り組む「地域貢献プロジェクト」を実施しています。(18ページ、23ページにも取り組みを掲載しています)



# 2

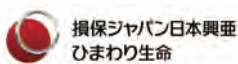


## 健康・福祉への貢献

### SOMPO認知症サポートプログラム ～認知症に備える・なってもその人らしく生きられる社会を～

当社グループは、「認知症に備える・なってもその人らしく生きられる社会」を目指し、「SOMPO 認知症サポートプログラム」を展開しています。2018年10月には、認知機能の低下予防を目的としたWebサービスである「SOMPO 笑顔倶楽部」を開始しました。損保ジャパン日本興亜が提供する介護離職を防止する保険「親子のちから」と損保ジャパン日本興亜ひまわり生命が提供する MCI（軽度認知障害）・認知症と診断された際に一時金が支払われる保険「リンククロス笑顔をまもる認知症保険」等の共通の付帯サービスとしてご利用いただけるサービスです。

#### 商品・サービスのポイント



#### リンククロス笑顔をまもる認知症保険

限定告知認知症一時金特約付払込期間中無解約返戻金限定告知骨折治療保険

“なる前”からのサポートも、“なった後”の保障も

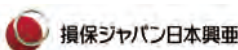
認知症だけでなく、MCI と診断された場合にも一時金を受け取れる保険商品です。



#### SOMPO ケア

#### 認知症ケア

認知症になってもその人らしく暮らし続けられるよう、ご利用者さまの想いを聞き、健康状態や生活環境などの観察をもとにケアを行います。



#### 親子のちから

#### 働く世代の介護離職にストップ!

親を介護しながら働く子の介護費用を補償し、介護離職を防止する団体向けの保険商品です。



#### SOMPO 笑顔倶楽部

#### 認知症に関するトータルサポート!

認知機能チェックや認知機能低下の予防に資するサービス、認知症の基礎知識や介護に関する情報を提供する Web サービスです。



#### 超高齢社会を支える

### フルラインナップの介護サービス

当社グループは、皆さまに「安心・安全・健康」をお届けするために保険にとどまらない幅広い事業を展開しています。SOMPO ケアは、多くの高齢者やそのご家族の多様なニーズにお応えするため、在宅介護から施設介護まで、フルラインナップのサービスを提供することで、拡大する需要を支え、社会的課題の解決を通じて「世界に誇れる豊かな長寿国日本」の実現に貢献していきます。





より質の高い介護を目指して

## SOMPOケア ユニバーシティ (東京・大阪)

SOMPO ケアは、すべての従業員が介護のスペシャリストとして成長を感じられる場として、「SOMPO ケアユニバーシティ」を東京と大阪に開設しました。実際の施設と同様の居室・設備を再現した業界初の研修施設です。従業員一人ひとりの学びと成長をサポートし、質の高い介護サービスを提供する人材を育てる実践的な教育を行っています。質の高いプログラムを提供する一方、さまざまな教育・研究機関と連携したオープンな企業内大学として運営しており、2017年7月の開設以来、延べ48,000名が受講しています。



認知症の方や家族を温かく見守り、支援する応援者

## 認知症サポーターの養成



※当社グループの役職員および損保ジャパン日本興亜の保険代理店役職員の認知症サポーターおよびキャラバン・メイトの合計人数は、2019年3月末時点で14,404名です。  
(グループ内役職員 11,054名、代理店従業者数 3,350名)

当社グループは、認知症について正しい知識を持ち、認知症の方や家族を温かく見守り、支援する認知症サポーターの養成を進めています。各職場で認知症サポーターを養成する講師役となるキャラバン・メイトのもと、認知症サポーターの養成を行い、ご高齢の方や認知症の方へ配慮した対応ができるグループとなるよう取り組んでいます。



「母子保健プロジェクト」  
inミャンマー 地域貢献プロジェクト

損保ジャパン日本興亜は、子ども支援専門の国際組織である（公社）セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンと協働で、近隣の東南アジアの国々と比較して5歳未満児の死亡率や妊産婦の死亡率が高いミャンマーの農村地域において、母子が安心・健康に暮らせる社会の実現に向け、母子保健の改善プログラムの支援をしています。



© Save the Children Myanmar

## 健康サービスブランド



損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、生命保険のその先へ、お客さまが健康になることを応援する「健康応援企業」への変革を目指し、新たな価値を提供するフロントランナーとして健康サービスブランド「リンククロス」を立ち上げました。「リンククロス」は、健康を軸とした革新的な商品や、アプリを中心とした健康関連サービスを展開していきます。このアプリは、ご契約者さま以外でも無料で利用が可能です。

### 健康情報アプリ



「リンククロス シル」は、最新の分析技術でお客さまが読む記事の傾向を学習し、健康を軸とした最適な記事を配信する健康情報アプリです。利用状況に応じて最適な記事が配信され、一人ひとりに合った運動・食事・生活習慣などに関する情報をお届けしています。



アプリのダウンロードはこちら！▼



ios 版

Android 版

### 健康促進のためのお散歩アプリ



「毎日」「無理なく」「楽しく」「歩く」ことを目的としたお散歩アプリです。散歩中の発見を写真やコメントで共有したり、全国 1000 コース以上（2019 年 3 月末時点）のおすすめ散歩コースから選んで歩くことができます。また、端末を持ち歩くだけで、歩数や消費カロリー、距離を記録できます。継続的な歩行を促すことで、健康促進を図るアプリです。



アプリのダウンロードはこちら！▼



ios 版

Android 版

### ダイエットアプリ



「リンククロス レコ」は、体型改善を目的として、ウォーキングや食事内容を記録 (recording) し、健康的な生活習慣への行動変容を促すアプリです。自身の生活習慣改善はもちろん、ペアリング機能を備えているため、パートナーや友人などと一緒に取り組みながら、無理なく続けることができます。また、人間の生態リズムの視点で食事の時間を考える「時間栄養学」の観点から、最適な食事タイミングのアドバイスを提供します。



アプリのダウンロードはこちら！▼



ios 版

Android 版

## Insurhealth®: インシュアヘルス

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命は、保険本来の機能 (Insurance) に、健康を応援する機能 (Healthcare) を組み合わせ、お客さまが健康になることを応援する健康応援企業として、従来にない新たな価値「保険+健康 (Insurhealth®)」を提供してまいります。

デジタル技術の活用として、2019年1月には、イスラエルのスタートアップ企業であるビナー社と協業を開始し、健康サービス開発に向けた実証実験を開始しました。さらに2019年2月には、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命、当社およびSOMPOヘルスサポートの3社合同で米国シリコンバレーのデジタルヘルスケア分野のスタートアップ企業であるニューロトラック社との業務提携を行い、認知機能低下を予防するデジタルコーチングサービス「日本版メモリーヘルスプログラム (MHP)」の共同開発に向けた実証実験を開始しています。



障がい者がアートで夢を叶える世界をつくる

## 「SOMPO パラリンアートカップ」の支援



損保ジャパン日本興亜は、トップスポンサーとして、(一社)障がい者自立推進機構が主催する「パラリンアートのコンテスト」に参画しています。パラリンアート(障がい者が作成する美術作品)が国内外に広く周知されることを目的としており、2018年度は、日本プロサッカー選手会・日本バスケットボール選手会・日本ラグビーフットボール選手会などの協力のもと、すべてのスポーツをテーマとしたアート作品を募集し、全国から854点の作品をご応募いただきました。アート、スポーツをはじめ各界の第一線で活躍する著名人が審査に加わり、65作品が入賞作品として表彰されました。当社は、参画企業として設けた「損保ジャパン日本興亜賞」の贈呈式を全国各地で実施するとともに、受賞作品の展示会を新宿本社ビルで開催しました。



介護福祉士を目指す学生を支援して27年

## 介護福祉士養成のための奨学金制度

奨学金総額

1.9億円

(2018年末)



(公財)損保ジャパン日本興亜福祉財団では、社会福祉の分野で人材不足となっている介護福祉士を目指す学生を支援することを目的に、1992年から返済義務のない奨学金を支援する制度を続けています。2018年度までの27年間で278人を支援しました。

「育とうとする力」をはぐくむ認可保育園

## 損保ジャパン日本興亜 スマイルキッズ江戸川橋保育園

2011年設立の(一財)損保ジャパン日本興亜スマイルキッズは、東京都文京区にて認可保育園「損保ジャパン日本興亜スマイルキッズ江戸川橋保育園」を運営しています。子どもの「育とうとする力」に寄り添って支援していくことで、保護者や地域の皆さまに喜ばれる保育園を目指しています。また、ワークライフバランスの実現に向け優れた取組みを実践する事業者として、「東京ライフ・ワーク・バランス認定企業・知事特別賞」を受賞(2017年度)するなど、保育者の就業環境の維持、向上にも注力しております。







# 地球環境問題への対応

## 農業保険のグローバル統合プラットフォーム

### 『Agri Sompo』

海外拠点の SOMPO インターナショナルは、農業保険をグローバルに提供するため、2017 年 11 月に統合プラットフォーム『Agri Sompo』を立ち上げました。農家・農業事業者、農業保険会社に対して統一的な基準で保険引受（アンダーライティング）を行い、一連の商品に対する専門知識と技術を提供することで、『Agri Sompo』を通じて世界の農業分野の発展に貢献していきます。

## 東南アジアでの天候インデックス保険の提供

当社グループは、気候変動の影響を受けやすい農業が主な産業である東南アジアにおいて、農業経営リスクの軽減を目的とした『天候インデックス保険』を提供しています。『天候インデックス保険』とは、気温、風量、降水量などの天候指標が、事前に定めた一定条件を満たした場合に定額の保険金をお支払いする保険商品です。

2010年、タイの稲作農家の干ばつ被害の軽減を目的として『天候インデックス保険』の販売を開始しました。タイ農業協同組合銀行（BAAC）と協働し、BAACがローン契約者である農家に対して保険加入の募集を行うことで安心して加入できるスキームを構築しました。

ミャンマーでは、米農家とゴマ農家を対象に、干ばつリスクの軽減に対応した『天候インデックス保険』を一般財団法人リモート・センシング技術センター（RESTEC）と共同で開発しました。この保険では、地球観測衛星から推定された雨量データを活用しています。

これらの成果が認められ、本取組みは、国連開発計画（UNDP）が主導する、商業活動と持続可能な開発を両立するビジネスモデルの構築を促進する「ビジネス行動要請（BCtA）」に応える取組みとして、2015年に認定されました。

2019年2月には、タイにとって主要輸出農業作物であるロンガン農家向けの天候インデックス保険を販売開始しました。



ヒアリングサーベイの様子

環境保全に貢献する投資信託

# エコファンド 『損保ジャパン・グリーン・オープン (愛称:ぶなの森)』

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントは、環境問題に積極的に取り組む企業に投資を行う投資信託『損保ジャパン・グリーン・オープン (愛称:ぶなの森)』の運用を1999年に開始しました。本投資信託を購入することで投資家の資金が間接的に環境保全に貢献することが期待されます。2018年度は、長期に渡る先駆的な活動と高い運用パフォーマンスの両立等を評価され、「21世紀金融動原則」の最優良取組事例として、「環境大臣賞総合部門特別賞」を受賞しました。



投資家

投資



企業

環境問題への積極的な取り組み



環境

間接的に  
環境保全に  
貢献

2019年  
3月末時点  
純資産残高  
**約245億円**

国内の  
ESG 公募投信で  
**最大級**  
の投資信託



損害保険業界初

## 「エコ・ファースト企業」に認定



当社グループは、2008年に環境大臣から損害保険業界で初となる「エコ・ファースト企業」に認定されました。エコ・ファースト制度とは、各業界における環境先進企業としての取組みを促進するため、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取組みを約束する制度です。



生物多様性保全活動

# SAVE JAPAN プロジェクト

地域貢献プロジェクト

イベント開催  
約 **800** 回  
(2018 年度末)

参加人数  
約 **42,000**  
人以上  
(2018 年度末)

損保ジャパン日本興亜は、地域の環境団体や NPO 支援センター、日本 NPO センターと協働し、毎年全国で市民参加型の生物多様性保全活動を行う「SAVE JAPAN プロジェクト」を展開しています。



紹介動画は  
こちら! ▶



木を植える人を育てたい

**1,069**人  
修了  
(2018 年度末)

## CSOラーニング制度

(公財) 損保ジャパン日本興亜環境財団では、大学生・大学院生を対象に、環境分野の CSO (Civil Society Organization : 市民社会組織、NPO / NGO を包含する概念) で 8 か月間のインターンシップを体験できる「CSO ラーニング制度」を実施しています。本制度は 2000 年に始まり、環境 CSO とともに、持続可能な社会に貢献できる人づくりを目指しています。また 2019 年 2 月からは、新たにインドネシア・ジャカルタでプログラムをスタートしました。





幅広い市民に向けた学びの場

## 市民のための環境公開講座

参加人数延べ  
**21,791人**  
(2018年度末)

損保ジャパン日本興亜、(公財) 損保ジャパン日本興亜環境財団および(公社) 日本環境教育フォーラムの3者共催で、NPO / NGOと企業のパートナーシップ協働事業の先駆けとして、1993年から一般市民向けに環境に関する講座を開講しています。2019年1月には、開講25周年記念として「市民のためのSDGsフェス」を開催しました。

参加方法など詳細は  
環境財団のHPへ！



### TOPIC

### 2018年度の講座より

2018年度は、年間を通じて9回の講座と1回の特別講座(ワークショップ)を開催しました。

8/7(火)

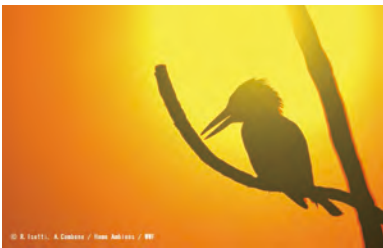
**生き物が直面する環境変化**  
—気候変動による生き物への影響を  
「多面的」に考える—



世界最大規模の自然  
環境保全団体

市川大悟氏

世界自然保護基金(WWF)  
ジャパン気候変動・  
エネルギーG



9/11(火)

**食品ロスは  
なぜ生まれるのか**



食品ロス問題の  
専門家

井出留美氏

株式会社office3.11、  
ジャーナリスト



11/20(火)

**持続可能な社会の実現**  
—イオンの挑戦—



お客様と共に持続  
可能な社会を実現

金丸治子氏

イオン株式会社 グループ  
環境・社会貢献部部长



自治体との協定による森林整備活動

## 損保ジャパン日本興亜の森林



各自治体と協定を締結している「損保ジャパン日本興亜の森林」が国内に6か所あり、地域の方々、社員、代理店、その家族とともに森林整備活動や環境教育を実施しています。





# よりよいコミュニティ・社会づくり

## SOMPOホールディングス ボランティアデー

2011年度からグループ役職員がボランティア活動に取り組む「SOMPOホールディングス ボランティアデー」を毎年開催しています。2018年度は12月5日の「国際ボランティアデー」を中心とした12月の1か月間を強化月間とし、認知症サポーター養成講座・地域の清掃・NPO団体と協働した販売会の開催・物品寄付など全国でさまざまなボランティア活動を実施しました。



## Community Enhancement Day

海外保険事業を展開するSOMPOインターナショナルは、2011年に創業10周年を記念して実施したことをきっかけに、毎年Community Enhancement Dayを実施しています。社員は各地域の慈善団体等と連携したプロジェクトに参加し、社会への貢献に努めるとともに、地域社会との関係構築を目指しています。2018年度は5か国で350人以上の社員が参加し、フードバンクや環境機関、社会福祉施設などさまざまな団体とともに活動しました。





## 地方自治体との環境・SDGsに関する連携

損保ジャパン日本興亜は、地域の社会的課題の解決に向けて地方自治体とのSDGsに関する連携を進めています。2018年2月に北九州市と「環境・SDGsに関する連携協定」を締結しました。再生可能エネルギー等の導入拡大や気候変動に伴う適応策の推進、SDGsの普及啓発などの活動において連携し、北九州市、日本およびアジア地域の持続可能な社会づくりに貢献していきます。



## 車いす整備・清掃活動

当社グループは、社員が自主的に社会貢献活動に参加できるように、役職員によるボランティア組織「SOMPO ちきゅう倶楽部」を中心に、全国各地で代理店などと協働したボランティア活動を継続しています。自動車整備技術を有する代理店では、専門スキルを活かした「車いす整備・清掃活動」を長年実施しています。2018年度は、全国で2,200人以上の社員・代理店が参加し、約4,100台の車いすの整備・清掃を行いました。





アジアで唯一ゴッホの《ひまわり》を鑑賞できる

## 東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館

～2020年5月、「SOMPO美術館」として開館～

東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館は1976年に新宿本社ビル42階に開館し、ゴッホの《ひまわり》を常設しているほか、ゴーギャン、セザンヌ、東郷青児、グランマ・モーゼスの作品など約630点を収蔵し、各種展覧会の開催や新進作家の支援をしています。1987年からはアジアで唯一ゴッホの《ひまわり》を見ることができるとして親しまれています。また高校生以下の入館を無料にするのと同時に、新宿区と連携し、区立の小中学生を対象に「対話による美術鑑賞教育」の支援を実施するなど、次世代育成にも力を入れています。

2020年5月には、現在本社ビル敷地内に建築中の新美術館へ移転し、SOMPO美術館として開館予定です。新宿の文化・芸術の拠点として、国内外から幅広い世代が訪れる美術館づくりに取り組んでいます。



2020年5月に開館予定の新美術館  
パース提供：大成建設株式会社一級建築士事務所



《ひまわり》1888年フィンセント・ファン・ゴッホ  
東郷青児記念 損保ジャパン日本興亜美術館

展覧会のご案内はこちら！



## 「SOMPO アート・ファンド」 ～創造性にあふれる未来の社会づくりへの貢献～



損保ジャパン日本興亜は、2016年度に全国のアートプログラムを支援する「SOMPO アート・ファンド」を設立しました。各地の個性豊かなアートプロジェクトや国際的なアートフェスティバルなどへの助成を通じて、地域活性化への貢献などを目指しています。

※本ファンドは、(公社)企業メセナ協議会が運営する「2021 芸術・文化による社会創造ファンド（略称：2021 Arts Fund）」の仕組みを活用したものです。

六甲ミーツ・アート 芸術散歩 2018 六甲山観光株式会社  
畑になる／人 木村剛士

## 損保ジャパン日本興亜人形劇場 「ひまわりホール」

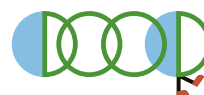


損保ジャパン日本興亜は、1989年に開設した名古屋ビルの人形劇場「ひまわりホール」を地元の人形劇関係者を中心として設立されたNPO法人愛知人形劇センターと共同で運営しています。人形劇の上演、セミナー、ワークショップ、子どもアートフェスティバルの開催、P新人賞（人形劇の明日を担う斬新な才能を発掘するコンテスト）など、人形劇の盛んな地域で全国的に注目される多彩な活動を展開しています。

愛知人形劇センター・ひまわりホール 30周年プレ制作Ⅱ  
「ウジェーヌ・イヨネスコ『犀』」

東京藝術大学×SOMPOホールディングス

## Diversity on the Arts Project (愛称:DOOR)



Diversity on the  
Arts Project

当社グループは、2017年4月から東京藝術大学と協働で、多様性あるアートの価値観を社会にいかし、多様な人々が共生できる社会の創出を目指し、それを担う人材の育成を目的とした『Diversity on the Arts Project(愛称:DOOR(ドア))』を実施しています。

このプロジェクトは東京藝術大学内に「アート×福祉」を体系的かつユニークな講義と、街中の拠点など社会での実践を通じて学ぶ履修証明プログラムです。

紹介動画は  
こちら!▶





重点課題

5



# ダイバーシティの 推進・啓発

## 女性活躍推進

当社グループは、女性のキャリアアップを支援するさまざまな取組みを行っています。損保ジャパン日本興亜では、女性のキャリアアップを支援する研修として、将来、経営層・部長を担う素質をもつ女性社員を育成する「女性経営プログラム」、マネジメントスキル等の知識の習得と職場での実践を組み合わせた「女性リーダー塾」、ライブイベントをふまえたキャリア構築支援を目的とする「みらい塾 28」など、女性専用育成プログラムを実施しています。また男女ともに仕事と生活の調和を図りながら働き続けられる職場づくりを実践することが重要であると考え、2015年4月にNPO法人ファザーリング・ジャパンが設立した「イクボス企業同盟」に加盟しました。



# 女性が輝く 先進企業 2016

平成 28 年度内閣府  
「女性が輝く先進企業表彰」で  
「内閣総理大臣表彰」を受賞  
(損保ジャパン日本興亜)



経済産業省および東京証券取引所が  
共同企画で実施する平成 30 年度  
「なでしこ銘柄」に選出  
(損保ジャパン日本興亜)





## LGBT理解促進



当社グループは、LGBT に対する理解促進を行うとともに、商品・サービスを通じた取組みを行っています。

### お客さまに対して

損保ジャパン日本興亜では、自動車保険のご契約時や保険金のお支払い時に同性パートナーであることが確認できる場合に、同性パートナーを配偶者として取り扱います。

損保ジャパン日本興亜ひまわり生命では、同性パートナーを受取人に指定されるご契約について従来確認を行っていた、被保険者と受取人の関係などの一部を省略し、よりスムーズな手続きを可能としています。

### 社員に対して

LGBT に対して ALLY（理解者・支援者）であることを表明する社員は、ALLY 宣言カードを積極的に掲示しています。ALLY の見える化により、当事者の安心感につながるとともに職場の LGBT への理解促進を図っています。

このような取組みにより損保ジャパン日本興亜は、任意団体 Work with Pride から LGBT に関する取組みの評価指標で「シルバー」認定を取得しました。

We are LGBT friendly



SOMPO HOLDINGS Innovation for Wellbeing

work with Pride



※ LGBT：[L] レズビアン（女性同性愛者）、[G] ゲイ（男性同性愛者）、[B] バイセクシュアル（両性愛者）、  
[T] トランスジェンダー（出生時の体の性と性自認が一致しない人）の頭文字をとった単語

## SOMPO Global University

当社グループは、世界有数のビジネススクールであるシンガポール国立大学ビジネススクールと提携した企業内大学「SOMPO Global University（以下、SOMPO GU）」を 2012 年に設立しました。SOMPO GU は、「経営知識の習得」と「海外での実務経験」を目的としており、座学の講習だけでなく ALP（Action Learning Project）を通じて各国の CEO から与えられた課題に解決案を提案する、実践重視のプログラムとしています。2019 年度までに、17 か国から計 162 名が参加し、国籍を問わず、基礎的な経営知識を習得すると同時に多様な人材との論議を通じて幅広い視野を培ったグローバル人材をグループベースで育成しています。



総額  
**19億 1,239万円**  
 (2018年度末)

## 社会福祉に資する活動支援

(公財) 損保ジャパン日本興亜福祉財団は、障がいの有無にかかわらず、すべての人が地域の中でともに支えあいながら暮らすことのできる社会づくりを目指しています。国内および ASEAN 加盟国・インドで活躍する社会福祉分野の NPO/NGO への助成を通じた支援を行っています。



## 特例子会社「SOMPO チャレンジド株式会社」にて障がい者雇用を促進

当社グループは、「Diversity for Growth」をスローガンにダイバーシティの推進に取り組み、多様な人材が強みを発揮し活躍できるグループを目指しています。SOMPO チャレンジドは、「チャレンジド※」という言葉を社名に掲げ、他にはない「働きやすさ」、個人・組織にとっての「最大限の成長」、お客さまに「真に選ばれる品質」を兼ね備えた魅力あふれる「SOMPO チャレンジドパーク (ビジョン)」の実現を目指し、2018年4月に設立しました。

損保ジャパン日本興亜を中心に当社グループから新たな業務を受託し、37名のチャレンジドメンバーが活躍しており、設立5年で100名の雇用拡大にチャレンジしています。



※「チャレンジド」とは、米国で「障がい者」を表現する言葉で、「挑戦すべき課題、資格や才能を与えられた人々」という意味が込められています。

## 健康経営の取組み

当社グループでは、グループの経営理念である「お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービス」の提供を実現するためには、その原動力である「社員および家族の健康」が大切であると考え、健康経営を推進しています。

### 1 社員の健康維持・増進のために「守りの健康経営」

- 生活習慣病リスクの高い社員に対して健康保険組合の継続的なフォローにアプリを活用
- 健康保険組合提供の健康ポータルサイトで、健康診断結果を管理。自身の健康状態に応じたリスク情報と改善に向けたアドバイスを実施
- メンタルヘルス対策として、医師およびメンタルヘルス専門職による定期的な面談等を実施（損保ジャパン日本興亜）

### 2 いつまでも健康で元気に働くために「ポジティブでありつづけるための健康経営」

- 社員や組織の活性度を定期的に測定。ストレスおよびパフォーマンスチェック結果とフィジカルデータ（生活習慣、生活習慣病リスク保有）の分析を行い、特徴を把握して施策の検討に活用（損保ジャパン日本興亜）
- 社員のメンタルヘルス不調を防止する「ストレスチェック」や管理職が心の健康に関して職場環境などの改善や部下の相談対応を行う「ラインケア」に積極的に取り組む体制の構築（損保ジャパン日本興亜）
- 健康意識向上のため、全社員を対象とした1泊2日のクアオルトプログラム<sup>※1</sup>を展開（損保ジャパン日本興亜 ひまわり生命保険）

※1 クアオルトプログラムとは、自然環境や温泉のある保養地での健康プログラムを意味します。

SOMPOホールディングスは、健康経営に優れた企業として経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄2019」に選定されました。あわせて当社グループの8社が、経済産業省および日本健康会議が運営する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2019 大規模法人部門（ホワイト500）」に認定されました。



#### 健康経営銘柄に選定された 当社グループ会社

- SOMPOホールディングス株式会社  
【初選定】



#### ホワイト500認定を受けた 当社グループ会社

- SOMPOホールディングス株式会社  
【3年連続】
- 損害保険ジャパン日本興亜株式会社  
【3年連続】
- 損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社【3年連続】
- SOMPOビジネスサービス株式会社【3年連続】
- SOMPOリスクマネジメント株式会社【3年連続】
- SOMPOヘルスサポート株式会社【3年連続】
- SOMPOコミュニケーションズ株式会社【初選定】
- 株式会社プライムアシスタンス【初選定】







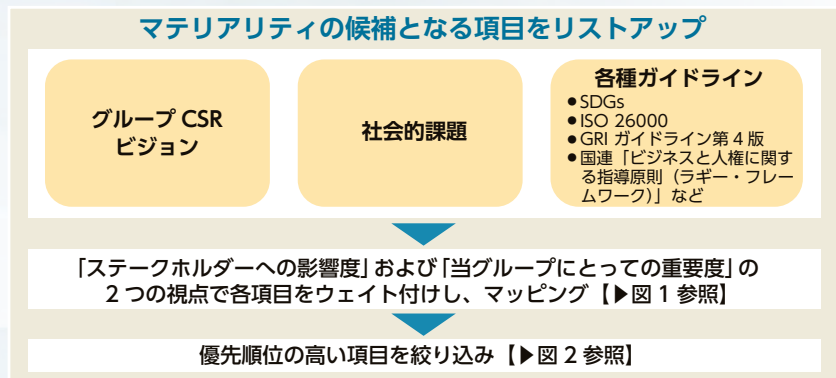
# 重点課題の特定プロセス

## 重点課題特定のための4つのステップ

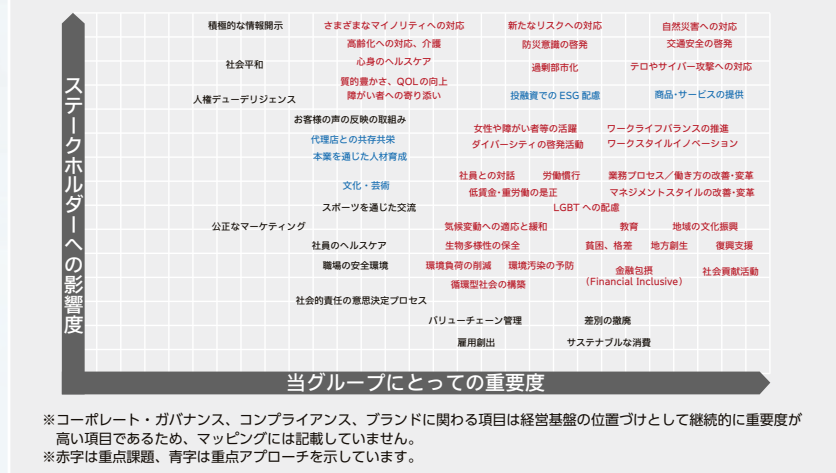
STEP 1

### 各種ガイドラインなどによる分析

ISO 26000 によるマテリアリティ分析のマッピングに加え、SDGs、GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン（第4版）」、国連「ビジネスと人権に関する指導原則（ラギー・フレームワーク）」など、社会的責任にかかわる国際的なガイドラインをふまえ、「ステークホルダーへの影響度」および「当グループにとっての重要度」の2つを座標軸としてマッピングし、優先順位の高い項目を絞り込みました。



■ 図1 マッピング



STEP 2

### マルチステークホルダーとのダイアログ

ステークホルダー・エンゲージメントは、社会的課題を認識し、信頼と協働関係の構築を通じて、より大きな成果を生み出すための重要な取り組みであると考えています。重点課題の見直しにおいても、「CSRの有識者・国際機関」「ESG投資専門家」「行政」「NPO/NGO」「消費者」「代理店」「社外取締役」「労働組合」の16機関・団体の幅広いステークホルダーと意見交換を行いました。

当社グループは、事業活動を行うなかで取り組むべき社会課題を絞り込み特定したグループ CSR 重点課題に基づき、経営理念である「安心・安全・健康」に資する最高品質のサービスを提供することで、社会に貢献することを目指し、取り組んでいます。

**STEP 3**

**グループ内エンゲージメント**

グループ全体で CSR を推進するにあたり、ステークホルダーからのご意見をふまえ、グループ会社横断の「グループ CSR 推進本部」、当社経営会議、取締役への説明会などで議論を行いました。

**STEP 4**

**項目の決定、取組み推進**

STEP1 から STEP3 のプロセスを経て、5 つの重点課題および 3 つの重点アプローチを決定しました。重点課題に即したグループ CSR-KPI を策定し、グループの CSR 推進体制における PDCA サイクルを通じて社会的課題の解決に資する取組みを推進することで、サステナブルな社会の実現に向けて貢献していきます。

■ 図 2 優先順位の高い項目を絞り込み



※ 1～5 は重点課題、①～③ は重点アプローチを示しています。



# CSR マネジメントシステム

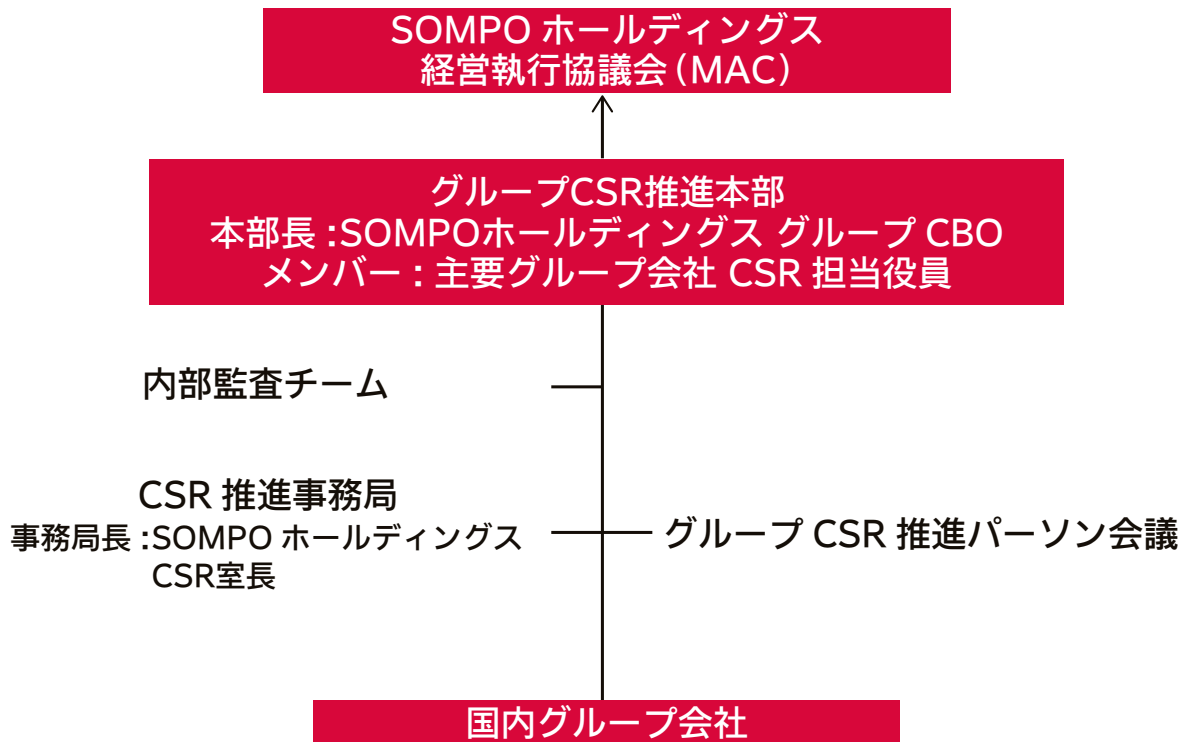
## 継続的な改善のためのPDCAサイクル (各社の推進体制)

### ISO14001 を活用した推進体制

当社グループは、継続的な改善を図っていくため実効性のある CSR 推進体制を構築し、運用しています。1997 年から認証取得している ISO14001 の仕組みをベースに、環境だけでなく CSR 全般を推進の対象としたマネジメントシステムを構築しています。

### グループ全体での推進 (グループ CSR 推進本部)

グループ各社における好取組みの共有・進捗確認、昨今関心が高まっている ESG (環境・社会・ガバナンス) 等の社会的課題への対応およびグループ全体の CSR の取組みの底上げを図ることを目的として、主要グループ各社の CSR 担当役員で構成する「グループ CSR 推進本部」を設け、役員レベルでの意識を高めると共に、協議の内容は定期的にグループ COO (最高執行責任者) の諮問機関である経営執行協議会 (MAC) に報告しています。





## グループ各社の推進体制

グループ各社では、社長または CSR 担当役員が CSR 地区統括責任者を務め、そのもとに CSR 管理責任者を配置する体制としています。また、すべての職場に CSR リーダー、CSR チェッカーという推進担当を配置することで、各職場における取組みの活性化、ボトムアップによる自律的な取組み強化を目指しています。

### 各社の推進体制(例)

※会社の規模に応じて推進担当者の単位や人数を決定

CSR地区統括責任者	【役割】 各社のCSR推進責任者 【対象】 グループ会社社長や CSR 担当役員など
CSR地区本部事務局	【役割】 CSR推進事務局との連絡窓口 社内への情報発信、要回答の取りまとめ 【対象】 各社CSR担当部
CSR管理責任者	【役割】 部門の推進責任者 【対象】 部長
CSRリーダー	【役割】 CSR管理責任者の補佐 【対象】 課長・リーダー
CSRチェッカー	【役割】 職場のCSRの推進 【対象】 担当者（1名以上）

※上記の CSR 推進体制はグループ全体で 2,800 名 (2019 年 6 月時点)

## 実効性を高める CSR 実施計画表・内部監査

各職場では、毎年「CSR 実施計画表」を策定し、年初実施計画、上半期総括、年度末総括を行い、PDCA を回すことで、取組みの改善・加速につなげています。さらに、対話重視の内部監査により、各職場の特性に応じた CSR を推進するよう働きかけています。これら取組みの運用・管理状況については、定期的に経営のレビューを受ける仕組みとしています。

## 社内浸透に向けた各種研修

グループ社員を対象とした、ISO26000・SDGs・ESG に関する情報などを盛り込んだ独自の教材を活用した e ラーニングや職場でのディスカッションによる CSR 研修を通じ、社員一人ひとりが CSR の取組みを理解し、実践につなげる機会としています。また新任部店長・新入職員などを対象とした階層別 CSR 研修を実施するとともに、毎年、CSR の有識者を招き、商品開発部門や経営管理部門とのダイアログを開催するなど、グループの CSR マインドの向上を図っています。

# ＜ CSRの考え方 ＞

当社グループが企業としての社会的責任を果たすために、「グループ CSR ビジョン」と、それに紐づく3つのポリシーを定めています。

## グループ CSR ビジョン

SOMPO ホールディングスグループは、未来に向けた対話を通じてステークホルダーと積極的にかかわりあいながら、高い倫理観のもと国際的な行動規範を尊重し、気候変動や生物多様性などの環境問題、人権やダイバーシティ、地域社会への配慮などを自らの事業プロセスに積極的に組み込むとともに、社会に対して透明性の高い情報を積極的かつ公正に開示していきます。

また、常に一歩先を見据えて、社会の安心・安全・健康に資する商品・サービスの提供をすることで、ソリューションプロバイダーとしてレジリエントで持続可能な社会の実現に貢献していきます。



3つのポリシーの全文は、当社の公式ホームページで開示しています。  
(<https://www.sompo-hd.com/csr/system/vision/>)

# ◀ 社外からの主な評価 ▶

## Dow Jones Sustainability Indices (DJSI World)

企業の持続可能性を「経済」「環境」「社会」の3つの側面から評価し、先進的な取り組みをしている企業をDJSI構成銘柄として抽出した、世界の代表的なSRIインデックスです。当社の発足から9年連続、損保ジャパン日本興亜からの通算で19年連続の組入れとなり、日本企業として最長期間の連続選定となりました。(2018年9月)



## CDP (気候変動) アンケート

当社は、世界の主要な機関投資家が企業に気候変動への戦略や温室効果ガスの排出量の公表を要請する国際的なプロジェクト「CDP」の気候変動に関するアンケートで3年連続Aリストに選定され、国内外の金融機関で最高ランクを獲得しました。(2019年1月)



## 平成30年度の「なでしこ銘柄」に選定

当社は、若手層から管理職まで幅広い層を対象に女性のキャリアアップを支援する環境と風土を構築している点や、女性管理職数が増加している点が評価され、経済産業省および東京証券取引所が共同企画で実施する平成30年度「なでしこ銘柄」に選定されました。(2019年3月)



## 第1回「東京金融賞」において、ESG投資部門を受賞

当社は、「国際金融都市・東京」構想の柱として2018年度に創設された第1回「東京金融賞」(主催:東京都)において、ESG投資部門を受賞しました。(2019年2月)

## 「21世紀金融行動原則」最優良取組事例として「環境大臣賞総合部門特別賞」を受賞

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントは、「損保ジャパン・グリーン・オープン(愛称:ぶなの森)」において長期間に渡る先駆的な活動を評価され、「21世紀金融行動原則」の最優良取組事例として「環境大臣賞総合部門特別賞」を受賞しました。(2019年3月)

## 第7回アジア太平洋高齢者ケア革新アワードにおいて「Global Ageing Influencer 賞」を受賞

当社は、アジア太平洋地域において高齢者ケアで優れた実績を上げている人物および事業会社を部門ごとに表彰する「第7回アジア太平洋高齢者ケア革新アワード」において、「Global Ageing Influencer」賞を受賞しました。(2019年5月)

※本誌掲載のQRコード、URL、サービスは、予告なく変更となる場合があります。  
※本誌掲載の写真、図版などの無断転載・複製を禁じます。





SOMPOホールディングス株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1

TEL.03-3349-3000

URL <http://www.sompo-hd.com/>

